



2006年3月期 決算短信(連結)

2006年5月12日

上場会社名 株式会社やまや

上場取引所(所属部) [東証市場第一部]

コード番号 9994

本社所在都道府県 宮城県

(URL <http://www.yamaya.jp>)

代表者役職名 代表取締役会長 氏 名山内 英房

問合せ先責任者役職名 常務取締役経営企画室長 氏 名松本 庄司

決算取締役会開催日 2006年5月12日 TEL (022)742-3115(直通)

米国会計基準採用の有無 無

1. 2006年3月期の連結業績 (2005年4月1日~2006年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
2006年3月期	69,525 (0.4)	930 (10.5)	1,165 (4.2)
2005年3月期	69,245 (5.5)	1,040 (5.3)	1,118 (8.7)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
2006年3月期	537 (11.0)	54 51	- -	3.9	4.0	1.7
2005年3月期	603 (7.0)	61 23	- -	4.5	4.0	1.6

(注) 持分法投資損益 2006年3月期 -百万円 2005年3月期 -百万円
 期中平均株式数(連結) 2006年3月期 9,861,611株 2005年3月期 9,861,644株
 会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2006年3月期	28,788	14,180	49.3	1,437 96
2005年3月期	29,038	13,716	47.2	1,390 93

(注) 期末発行済株式数(連結) 2006年3月期 9,861,611株 2005年3月期 9,861,611株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2006年3月期	2,639	325	2,047	3,429
2005年3月期	1,739	2,690	1,982	3,156

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 2007年3月期の連結業績予想(2006年4月1日~2007年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	35,500	600	250
通期	72,500	1,300	600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 60円 84銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき独自に作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の10ページをご参照ください。

1 . 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び当社の連結子会社3社で構成され、酒類及び食料品等の小売事業、商品供給事業、貿易事業及びその他事業の活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

小売事業

当社の店舗部門・通信販売部門は、当社グループとして、酒類及び食料品等の小売事業を行っております。

貿易事業

当社の貿易部門は、海外の製造業者及び卸売業者より酒類及び食料品等を輸入し、連結子会社のやまや商流株式会社へ卸売を行っております。

商品供給事業

連結子会社のやまや商流株式会社は、当社の貿易部門及び国内の製造業者及び卸売業者より酒類及び食料品等を仕入し、当社へ卸売を行うとともに一般のお客様へ卸売及び小売を行っております。

その他事業

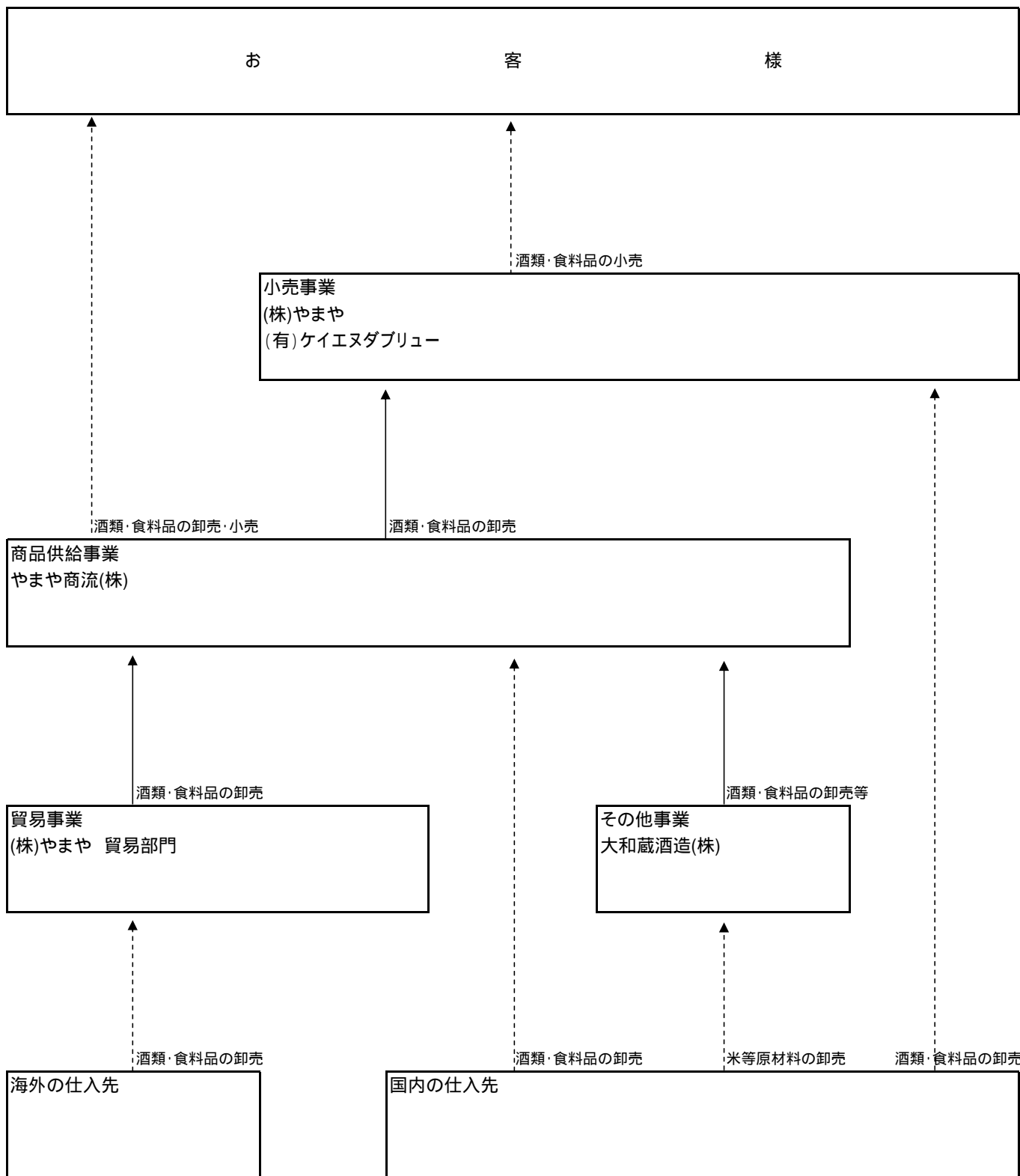
連結子会社の大和蔵酒造株式会社は、酒類及び食料品の製造及び卸売をしており、連結子会社のやまや商流株式会社は、同社より酒類及び食料品を仕入れております。

連結子会社は、次のとおりであります。

連結子会社	やまや商流(株) 大和蔵酒造(株) (有)ケイエヌダブリュー	酒類食料品等の卸売業 酒類食料品の製造・卸売業 食料品等の小売事業
非連結子会社	該当事項はありません。	

事業系統図(2006年3月31日)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



—————▶ 当社と連結子会社との取引の流れ

- - - - -▶ その他の取引の流れ

2 . 経 営 方 針

1 . 経営の基本方針

やまやグループは、「流通、販売の合理化を実践し、消費生活を豊かにすることで社会に貢献する」ことを経営の基本理念としています。

これからもこの基本理念に基づいて企業成長を図りつつその価値を高めることで、株主の皆様やお客様のご期待にお応えしたいと存じます。

2 . 利益配分に関する基本方針

株式会社やまやは、安定的な配当を継続することが配当政策上重要であると考えております。さらに、配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して、増配、株式分割等により、積極的に利益の還元を実施していくことを基本方針といたしております。

当社の当期純利益は、前期比で 23 百万円の増加となり、安定的な配当を継続するという上記方針により、前期に引き続き 1 株につき普通配当 16 円といたす所存です。

なお、内部留保金につきましては、店舗の新設、増床、改装、IT 活用による情報、物流システムの高度化、M & A 等の投資に活用し、業容の拡大・事業基盤の強化に努めてまいります。

3 . 投資単位の引下げに関する基本方針

株式会社やまやは、個人投資家の方々の参加を促し、株式の流通を活性化するために、株式会社店頭登録の翌年 1995 年 6 月 29 日から売買単位を 100 株といたしております。今後も引き続き当社株式の流通性の向上に努めてまいります。

4 . 目標とする経営指標

やまやグループは、連結売上高経常利益率を当面の「目標とする経営指標」にしています。具体的には、2009 年 3 月期に 3.0% とすることを数値目標といたしております。

やまやグループの総力を結集し、この目標を達成いたしたいと存じます。

5 . 中長期的な経営戦略

(1) 中長期目標

ワールド・リカーシステムを強みとする、酒類を中心とした嗜好品専門店のナショナルチェーンを実現いたします。

(2) 中期経営戦略

1 . 全国各地の県庁所在地クラスの都市に、品揃え、サービス、価格のどれかが群を抜く、酒類を中心とした嗜好品の大型専門店をチェーン展開する。

2 . 地域に密着した業務用マーケットに参入し、業務酒販店事業を拡充する。

3. グローバル・マーチャндаイジングを担う、イオン(株)との合弁「貿易新会社」と、高度な商流、物流機能を有する「やまや商流(株)」を擁し、ワールド・リカーシステムを実現するインフラ企業体としての成長を図る。

6. 会社の対処すべき課題

(1) 大型専門店を、3年間で15店舗新規出店

全国の県庁所在地、及び同等規模の都市に、300～500坪程度の大型専門店を新規に展開いたします。専門店として、希少、高級な酒類を含む圧倒的なアイテム数、ボリュームによる品揃え、ゆったりとして買いやすく楽しい店内、専門店にふさわしいサービス、そして他を寄せ付けぬ価格で、お客様を魅了いたします。

(2) 業務専門店を、3年間で20店舗新規出店

地域に密着した料飲店様を主要顧客とし、配達を中心とした販売を行う店舗（業務専門店）を多店舗展開し、業務用マーケットでのシェア拡大を目指します。

(3) 環境を大切にせる企業活動の推進

空き瓶、空き容器をお客様から積極的に回収すると共に、使用済み段ボール等をワールド・リカーシステムの自社物流によってリターナブル、リユース、リサイクルを推進していく等、グループ一体となって環境保全に取り組みます。

(4) 氷室貯蔵酒、冷凍食品など、温度帯の異なるカテゴリーの拡充

氷室貯蔵酒やフローズン、チルド食品など温度帯の異なる商品群を拡充し、専門店としての品揃えを豊かにします。

(5) ネット販売、配達、共同購入等による無店舗販売の推進

有店舗販売以外の販売手法に積極的に取り組み、新たなマーケットを開拓します。

(6) 商品供給インフラ活用による利益向上

イオングループの圧倒的な商品供給力を生かし、輸入商品の質的、量的なグレードアップ実現を目標に設立される、イオン(株)との合弁貿易新会社と、商流、物流を担う、やまやグループの要、やまや商流(株)という2つの大きなインフラを活用することにより、利益向上を図ります。

(7) 情報システムの更なるレベルアップ

情報システムの自社開発力をさらに強化し、販売、在庫、及び人事管理などの基幹情報システムの機能向上を図ることで、商品管理力向上、管理コスト逓減を実現します。

(8) 優秀な人材の確保、及び人材育成の強化

専門スキルの高い人材を積極的に採用すると共に、人材育成システムを改良、強化します。

(9) 内部統制の強化とコンプライアンスの徹底

内部統制監査実施に向け、内部統制を強化すると共に、全員がコンプライアンスの重要性を認識し、行動することを徹底します。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(当期の概況)

(1) 業績全般の状況

<連結業績の推移>

区分	2004年3月期	2005年3月期	2006年3月期(当期)
売上高(百万円)	65,620	69,245	69,525
営業利益(百万円)	1,098	1,040	930
経常利益(百万円)	1,225	1,118	1,165
当期純利益(百万円)	649	603	537

当期、やまやグループは、デフレ状態を脱しつつある経済状況の下、「酒類を中心とした嗜好品の専門店」として、お客様からさらなるご支持を戴くことを最重要課題とし、グループの総力を結集して業績向上に取り組みました。しかしながら、厳しい販売競争の継続により、下期には大幅に改善したものの、上期8月まで既存店舗の売上高が昨年実績を下回ったことにより、また、当初今期8月末までで終了する予定であった酒類販売免許の規制がさらに継続したことを受け、新規出店が計画を下回ったことにより、連結の業績は当初計画を下回りました。

以上の結果、当期の当社連結グループの連結売上高は 695 億 25 百万円(前年同期比 100.4%)、営業利益は 9 億 30 百万円(前年同期比 89.5%)、経常利益は 11 億 65 百万円(前年同期比 104.2%)、当期純利益は 5 億 37 百万円(前年同期比 89.0%)となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの状況

小売事業 (小売り事業は、主に株式会社やまやが行っています。)

当期、店舗による小売事業につきましては、専門店としてのサービス向上を課題とし、業績向上に努めました。期中の既存店来客数は前年同期比 98.0%となり、お客様 1 人あたりのお買い上げ単価の既存店平均値が前年同期比 100.7%になった結果、当期の、店外への配達販売を含む既存店売上高は、前年同期比 99.1%となりました。また、料飲店等への配達し店外で

精算する販売の全店売上高は、24億92百万円（前年同期比 116.9%）となりました。

地域別の販売状況につきましては、関東、中部、広島エリアが好調となりましたが、宮城、北陸エリアでは、競争激化の影響等により売上は低調となりました。

新規出店、閉店につきましては、宮城県3、福島県1、東京都1、茨城県1、愛知県2、大阪府2の合計10店舗を新規出店し、青森県1、秋田県1、宮城県4、山形県1、広島県1の合計8店舗を閉店した結果、グループ全体で当期末165店舗となりました。本年3月には、売り場面積400坪超の大型店舗である沖野店を大幅に改装いたしました。

次に、当期の店舗における商品部門別売上高につきましては、次の通りとなりました。

部門名	売上高（百万円）	売上高構成比（%）	前期比（%）
ワイン	4,716	7.0	101.6
その他洋酒	7,431	11.1	97.9
ビール	24,993	37.2	103.9
日本酒	14,683	21.8	97.4
飲料	5,069	7.6	97.2
食品	7,823	11.6	92.8
その他	2,502	3.7	97.5
総計	67,220	100.0	99.5

以上の結果、新店を含むグループ全店舗の当期売上高合計は、672億20百万円（前年同期比99.5%）となりました。

一方、国内ビール、焼酎等のナショナルブランド商品を中心とした価格競争の影響、及び新商品比率の低下等があったものの、全社をあげて粗利率向上を図った結果、当期の店舗部門の売上総利益は、15.1%（前年同期比+0.4%）となりました。

情報システムにつきましては、改良した店舗在庫計算プログラムを全店舗に導入し、商品管理の一層の向上をはかりました。また、4ヶ所の物流センターにおける基幹プログラムの改良、統合、業務店向け販売プログラムの全店導入、勤務管理プログラムの改良、及び社内向けホームページの充実等に取り組み、業務効率の一段の向上を図りました。

以上の結果、当期の小売事業の売上高は、672億20百万円（前年同期比99.5%）、営業利益は9億64百万円（前年同期比97.4%）となりました。

商品供給事業（商品供給事業は、やまや商流株式会社が行っています）

店舗、及び他社への卸売業務を行う商品供給事業につきましては、当期、やまや商流株式会社の物流センターへの直接納品比率向上によるセンター使用料収入の増大、在庫管理の徹底、及び卸売上高拡大等の諸課題に対し、積極的に取り組んでまいりました。

当期の店舗への商品供給は、397億48百万円（前年同期比143.5%）となり、店舗の総仕入額に占める割合は、69.2%（前年同期比21.2%増）となりました。当社グループ以外への

卸売につきましては、取引先への営業活動を強化した結果、8億10百万円（前年同期比125.6%）と好調に推移しました。また、外部仕入先、及び当社貿易事業からの物流センター使用料は、外部仕入先からの直接仕入比率向上により、合計で14億39百万円（前年同期比145.2%）となりました。

以上の結果、当期の商品供給事業の売上高は、428億11百万円（前年同期比140.2%）、営業利益は1億32百万円（前年同期比70.9%）となりました。

貿易事業（貿易事業は、株式会社やまや貿易部が行っています）

当期の貿易事業は、売上高及び粗利率の向上を図るため、専門店としての品揃え強化、粗利率向上、新商品の開発、及び在庫管理強化等の諸課題に取り組んでまいりました。

自社輸入新商品の開発、定番化の遅れ等により、輸入商品に占める自社開発比率が僅かながら低下した結果、商品粗利率は低下しました。また、昨年度からの在庫管理強化を継続し、商品仕入を減少させた結果、商品供給部門への売上高は僅かながら減少いたしました。これらの結果、当期の貿易事業の売上高は、60億93百万円（前年同期比95.3%）、営業利益は1億35百万円となりました。

その他事業（その他事業は、主に大和蔵酒造株式会社が行っています）

清酒製造を行う大和蔵酒造株式会社によるその他事業につきましては、製品の品質向上に注力したものの、活況を呈する焼酎に比べ、低迷から脱しきれない清酒市場の影響を凌駕しきれず、売上は低迷いたしました。この結果、当期のその他事業の売上高は、1億12百万円（前年同期比80.5%）、営業利益は32百万円となりました。

2. 財政状態

当連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローが増加し、財務活動に20億47百万円の資金を使用したことにより、現金及び現金同等物の当連結会計期間末残高は34億29百万円（前年同期比108.7%）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動から得られた資金は、26億39百万円となり、前年同期と比べ8億99百万円増加しました。これは主に、税金等調整前当期純利益が10億34百万円、減価償却費が10億79百万円で、売掛金が1億37百万円、棚卸資産が1億18百万円、仕入債務が6億72百万円の資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、3億25百万円となり、前年同期と比べ23億65百万円減少しました。これは主に、有形固定資産の取得に4億34百万円を支出したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、20億47百万円となり、前年同期と比べ40億29百万円減少しました。これは主に、長期借入金の返済に17億40百万円、配当金支払に1億57百万円を支出したことによるものであります。

なお、当社グループの自己資本比率及びキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	2004年3月期	2005年3月期	2006年3月期
自己資本比率(%)	50.1%	47.2%	49.3%
時価ベースの自己資本比率(%)	41.2%	34.0%	37.0%
債務償還年数(年)	-	-	3.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	48.2倍

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

債務償還年数:有利子負債/フリー・キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:フリー・キャッシュ・フロー/利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

キャッシュ・フローはフリー・キャッシュ・フローを利用しています。フリー・キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローに投資キャッシュ・フローを加えたものとして計算しています。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

算出の結果がマイナスとなる場合には「-」で表記しています。

利払いは損益計算書に計算されている支払利息を対象としています。

3. 次期の見通し

次期の酒類マーケットは、景気拡大に伴う消費マインドの好調により、堅調に推移し、とりわけ、高額品への需要が増加するものと思われます。一方、ビールに代表されるナショナルブランド商品における、厳しい価格競争が継続することにより、粗利率が低迷し、利益を圧迫することも予想されます。

このような中、当社グループは、中期3カ年計画における3つの戦略である、店舗の大型化、業務用マーケットにおけるシェアアップ、物流センターのインフラ活用によるフィービジネスの拡大に全力で取り組むことにより、業績向上を図る所存です。

次期の出退店及び大規模改装につきましては、20店舗程度の新規出店、1~2店舗程度の退店、6店舗程度を改装する予定です。

なお、次期8月末終了予定の酒類販売免許に関する規制の継続、その他の理由により、新規出店予定数が減少、併せて連結及び単体の売上高が減少することが有り得ますので、ご留意いただけますようお願い申し上げます。

(通期の連結、単体見通し)

連結見通しにつきましては、売上高725億円、経常利益13億円、当期純利益6億円を見込んでおります。

単体見通しにつきましては、売上高700億円、経常利益11億円、当期純利益5億円を見込んでおります。

今後とも、変わらぬご支援、ご指導を心からお願い申し上げます。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円 千円未満切捨)

科目	期別	前連結会計年度 (2005年3月31日現在)		当連結会計年度 (2006年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金		3,156,031		3,429,073	
2. 売掛金		435,701		572,907	
3. 商品		6,517,811		6,674,494	
商					
未着商品		35,678		-	
4. その他のたな卸資産				80,522	
5. 前払費用				204,243	
6. 繰延税金資産				163,993	
7. 契約店未収入金				14,182	
8. その他				896,988	
貸倒引当金				123	
流動資産合計		11,629,695	40.0	12,036,281	41.8
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		12,391,897		12,540,681	
減価償却累計額		5,785,582		6,217,009	
(2) 機械装置及び運搬具		1,785,082		1,798,755	
減価償却累計額		563,414		774,556	
(3) 器具備品		3,598,836		3,538,979	
減価償却累計額		2,692,601		2,693,600	
(4) 土地				4,676,518	
(5) 建設仮勘定				38,268	
有形固定資産合計		13,449,005	46.3	12,876,230	44.7
2. 無形固定資産					
(1) 営業権				8,861	
(2) ソフトウェア				30,749	
(3) 電話加入権				20,439	
(4) 施設利用権				6,190	
(5) その他				516	
無形固定資産合計			0.3	44,680	0.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券				564,326	
(2) 出資金				1,769	
(3) 破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権				35,221	
(4) 長期前払費用				56,330	
(5) 差入保証金				2,975,728	
(6) 繰延税金資産				264,242	
(7) その他				65,882	
貸倒引当金				70,440	
投資その他の資産合計			13.4	3,831,417	13.3
固定資産合計			60.0	16,752,328	58.2
資産合計			100.0	28,788,610	100.0

(単位：千円 千円未満切捨)

科目	期別	前連結会計年度 (2005年3月31日現在)		当連結会計年度 (2006年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1. 買掛金		3,743,468		4,415,943	
2. 短期借入金		5,275,094		5,125,094	
3. 一年以内返済予定の長期借入金		1,740,000		1,130,000	
4. 未払金		302,276		481,013	
5. 未払費用		160,381		176,207	
6. 未払法人税等		359,576		381,217	
7. 未払消費税等		61,132		173,094	
8. 預り金		12,856		15,677	
9. 賞与引当金		69,363		207,603	
10. その他		25,465		28,783	
流動負債合計		11,749,614	40.5	12,134,634	42.1
固定負債					
1. 長期借入金		2,795,000		1,665,000	
2. 退職給付引当金		294,927		350,843	
3. 役員退職慰労金引当金		366,660		381,690	
4. 連結調整勘定		65,514		34,931	
5. その他		49,952		40,873	
固定負債合計		3,572,055	12.3	2,473,338	8.6
負債合計		15,321,669	52.8	14,607,973	50.7
(資本の部)					
資本金		3,247,330	11.2	3,247,330	11.3
資本剰余金		6,055,252	20.8	6,055,252	21.0
利益剰余金		4,328,816	14.9	4,708,577	16.4
その他有価証券評価差額金		85,516	0.3	169,541	0.6
自己株式		65	0.0	65	0.0
資本合計		13,716,850	47.2	14,180,636	49.3
負債・少数株主持分及び資本合計		29,038,519	100.0	28,788,610	100.0

(2) 連結損益計算書

(単位：千円 千円未満切捨)

期別 科目	前連結会計年度 (自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月 31日)	
	金額	百分比	金額	百分比
売上高	69,245,489	100.0	69,525,585	100.0
売上原価	58,561,804	84.6	58,905,942	84.7
売上総利益	10,683,685	15.4	10,619,643	15.3
販売費及び一般管理費	9,643,327	13.9	9,688,890	13.9
営業利益	1,040,357	1.5	930,753	1.4
営業外収益				
1. 受取利息	1,922		3,943	
2. 受取配当金	7,190		7,310	
3. 賃貸料収入	90,157		79,094	
4. 情報提供手数料	90,044		94,470	
5. その他の営業外収益	120,332	309,646	124,723	309,542
営業外費用				
1. 支払利息	55,587		48,056	
2. 商品廃棄損	147,554		-	
3. その他の営業外費用	28,276	231,419	26,568	74,625
経常利益	1,118,584	1.6	1,165,670	1.7
特別利益				
1. 前期損益修正益	8,419		78	
2. 固定資産売却益	1		63	
3. 退店違約金	3,597		4,000	
4. 地震被災酒税還付	283		2,337	
5. 退職給付制度の改定に伴う利益	-		3,387	
6. 補助金交付	-		19,351	
7. その他の特別利益	644	12,944	123	29,341
特別損失				
1. 前期損益修正損	8,069		1,896	
2. 固定資産売却損	106		-	
3. 固定資産除却損	26,610		98,931	
4. 地震被災損失	3,348		8,327	
5. 店舗閉店損失	10,047		10,357	
6. 長期前払費用臨時償却	40,834		-	
7. 固定資産臨時償却費	-		34,074	
8. その他の特別損失	23,008	112,024	6,860	160,447
税金等調整前当期純利益	1,019,504	1.5	1,034,563	1.6
法人税、住民税及び事業税	508,186		603,182	
還付法人税、住民税及び事業税	36,699		-	
法人税等調整額	55,838	415,648	106,165	497,016
当期純利益	603,856	0.9	537,547	0.9

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円 千円未満切捨)

科目	前連結会計年度 (自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月 31日)	
	金額		金額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		6,055,252		6,055,252
資本剰余金期末残高		6,055,252		6,055,252
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		3,882,746		4,328,816
利益剰余金増加高				
1. 当期純利益	603,856		537,547	
2. 子会社の合併による剰余金増加額	0	603,856	-	537,547
利益剰余金減少高				
1. 配当金	157,786	157,786	157,785	157,785
利益剰余金期末残高		4,328,816		4,708,577

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円 千円未満切捨)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月 31日	自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月 31日
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,019,504	1,034,563
減価償却費	1,015,192	1,079,212
長期前払費用償却	15,036	9,447
連結調整勘定償却	30,582	30,582
固定資産除売却損益	26,716	98,867
退職給付制度の改定に伴う利益	-	3,387
固定資産臨時償却費	-	34,074
前期損益修正益	8,419	-
前期損益修正損	8,069	-
店舗閉店損失	10,047	-
地震被災損失	3,348	-
地震被災酒税還付	283	-
長期前払費用臨時償却	40,834	-
退店違約金収入	3,597	-
受取利息及び配当金	9,112	11,253
支払利息	55,587	48,056
賞与引当金の増加額	69,363	138,239
退職給付引当金の増加額	65,093	59,302
役員退職慰労金引当金の増加額	16,360	15,030
売掛金の増加額	11,313	137,206
たな卸資産の減少額(増加額)	332,848	118,258
契約店未収入金の減少額(増加額)	11,976	7,305
仕入債務の増加額(減少額)	217,697	672,475
未払費用の増加額	10,661	8,672
その他	270,489	348,720
小 計	2,149,145	3,238,670
利息及び配当金受取額	7,387	9,144
地震被災還付金受入収入	283	-
法人税等の還付	36,699	-
利息の支払額	56,805	53,078
法人税等の支払額	372,101	554,883
その他	24,755	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,739,853	2,639,852
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産取得による支出	2,693,661	434,975
有形固定資産売却による収入	170	14,817
長期前払費用取得による支出	3,823	6,030
差入保証金の支払による支出	109,805	93,389
差入保証金の回収による収入	120,778	193,767
その他	4,509	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,690,852	325,812
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額(減少額)	650,000	150,000
長期借入金の借入による収入	2,400,000	-
長期借入金の返済による支出	910,000	1,740,000
自己株式の取得による支出	48	-
配当金の支払額	157,786	157,785
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,982,164	2,047,785
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,192	6,787
現金及び現金同等物の増加額	1,034,357	273,042
現金及び現金同等物の期首残高	2,121,673	3,156,031
現金及び現金同等物の期末残高	3,156,031	3,429,073

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)	当連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社名 やまや商流(株)、大和蔵酒造(株) 連結範囲の異動状況 (清算) (株)遠藤商店、(株)一太醸造場、(有)セルフマルニ なお、清算会社につきましては損益計算書のみ連結財務諸表に含めております。</p> <p>非連結子会社はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は以下の会社を除き、連結決算日と一致しております (有)ケイエヌダブリュー 6月30日 連結財務諸表の作成に当たって、(有)ケイエヌダブリューは、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. たな卸資産 商品については移動平均法に基づく原価法。ただし、商品の一部(保税商品、及び未着商品)については、個別法に基づく原価法 製品・仕掛品については総平均法による原価法 原材料・貯蔵品については最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産 定率法 ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2~40年 器具備品 2~20年</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社名 やまや商流(株)、大和蔵酒造(株) 連結範囲の異動状況</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)	当連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)
<p>ロ.無形固定資産</p> <p>営業権 商法の規定による最長期間(5年)にわたり毎期均等償却しております。</p> <p>ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>その他 定額法</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ.貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ.賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担すべき金額を計上しております。</p> <p>ハ.退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ.役員退職慰労金引当金 提出会社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末日における要支給額の全額を計上しております(一部の連結子会社の役員退職慰労金は支出時の費用)。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6.連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7.利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ロ.無形固定資産</p> <p>営業権 同左</p> <p>ソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ.貸倒引当金 同左</p> <p>ロ.賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担すべき金額を計上しております。</p> <p>ハ.退職給付引当金 同左</p> <p>ニ.役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6.連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7.利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>また、2006年1月に退職金規定を変更し、ポイント制の算出基準を変更いたしました。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損にかかわる会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業 会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る 会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15 年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える 影響はありません。</p> <p>(商品廃棄損の会計処理方法)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用に計上しておりました「商品 廃棄損」のうち、今後の商品政策に鑑みその内容を検討した結 果、通常の営業取引で発生するものは当連結会計年度から、売 上原価または販売費及び一般管理費に計上することに変更して おります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年 度の売上総利益は135,516千円減少し、営業利益は157,935千 円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (2005年3月31日現在)		当連結会計年度 (2006年3月31日現在)	
1.担保に供している資産		1.担保に供している資産	
建物及び構築物	1,281,727千円	建物及び構築物	1,171,655千円
土地	2,361,607	土地	2,361,607
計	3,643,335	計	3,533,262
同上に対応する債務額		同上に対応する債務額	
短期借入金	3,725,000千円	短期借入金	2,925,000千円
一年以内返済予定の長期借入金	1,080,000	一年以内返済予定の長期借入金	970,000
長期借入金	2,335,000	長期借入金	1,365,000
計	7,140,000	計	5,260,000
2.当社の発行済株式総数は、普通株式9,861,700株であります。		2.当社の発行済株式総数は、普通株式9,861,700株であります。	
3.当社が保有する自己株式の数は、普通株式89株であります。		3.当社が保有する自己株式の数は、普通株式89株であります。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自2004年4月1日 至2005年3月31日)		当連結会計年度 (自2005年4月1日 至2006年3月31日)	
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。		1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
給与手当	1,693,896千円	給与手当	1,621,957千円
退職給付費用	78,317	退職給付費用	74,135
役員退職慰労金		役員退職慰労金	
引当金繰入額	17,910	引当金繰入額	34,100
賞与引当金繰入額	64,987	賞与引当金繰入額	178,224
減価償却費	891,289	減価償却費	882,734
地代家賃	2,326,573	地代家賃	2,408,677
貸倒引当金繰入額	24		
2.前期損益修正益の内訳は、次のとおりであります。		2.前期損益修正益の内訳は、次のとおりであります。	
過年度計上費用修正益	4,485千円	過年度計上費用修正益	78千円
その他	3,933		
3.固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具1千円であります。		3.固定資産売却益の内訳は、器具備品63千円であります。	
4.前期損益修正損の内訳は、次のとおりであります。		4.前期損益修正損の内訳は、次のとおりであります。	
過年度計上負債修正損	7,761千円	過年度計上収益修正損	1,485千円
その他	307	過年度計上費用修正損	410
5.固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具106千円であります。		_____	
6.固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。		6.固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	
建物及び構築物	22,768千円	建物及び構築物	52,837千円
器具備品	3,560	器具備品	45,758
その他	281	機械装置及び運搬具	335
_____		7.固定資産臨時償却費の内訳は、2007年3月期中に宮城県塩釜市に保有している倉庫を撤去しその土地を売却予定のため、実施したものです。	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)	当連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2005年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2006年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,156,031千円	現金及び預金勘定 3,429,073千円
現金及び現金同等物 3,156,031千円	現金及び現金同等物 3,429,073千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)	当連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)																																																																						
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>千円 3,615</td> <td>千円 3,313</td> <td>千円 301</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>19,125</td> <td>11,261</td> <td>7,864</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,740</td> <td>14,575</td> <td>8,165</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,094</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,884</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,978</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,630</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,397</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>134</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	千円 3,615	千円 3,313	千円 301	器具備品	19,125	11,261	7,864	合計	22,740	14,575	8,165	1年内	4,094	千円	1年超	3,884	千円	合計	7,978	千円	支払リース料	7,630	千円	減価償却費相当額	7,397	千円	支払利息相当額	134	千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>千円 15,859</td> <td>千円 12,053</td> <td>千円 -</td> <td>千円 3,806</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,859</td> <td>12,053</td> <td>-</td> <td>3,806</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,891</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>992</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,884</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,603</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>-</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,433</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>139</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額	器具備品	千円 15,859	千円 12,053	千円 -	千円 3,806	合計	15,859	12,053	-	3,806	1年内	2,891	千円	1年超	992	千円	合計	3,884	千円	支払リース料	4,603	千円	リース資産減損勘定の取崩額	-	千円	減価償却費相当額	4,433	千円	支払利息相当額	139	千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																				
機械装置及び運搬具	千円 3,615	千円 3,313	千円 301																																																																				
器具備品	19,125	11,261	7,864																																																																				
合計	22,740	14,575	8,165																																																																				
1年内	4,094	千円																																																																					
1年超	3,884	千円																																																																					
合計	7,978	千円																																																																					
支払リース料	7,630	千円																																																																					
減価償却費相当額	7,397	千円																																																																					
支払利息相当額	134	千円																																																																					
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																																																			
器具備品	千円 15,859	千円 12,053	千円 -	千円 3,806																																																																			
合計	15,859	12,053	-	3,806																																																																			
1年内	2,891	千円																																																																					
1年超	992	千円																																																																					
合計	3,884	千円																																																																					
支払リース料	4,603	千円																																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	-	千円																																																																					
減価償却費相当額	4,433	千円																																																																					
支払利息相当額	139	千円																																																																					

(有価証券関係)

前連結会計年度(2005年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	138,727	282,212	143,484
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	138,727	282,212	143,484
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	138,727	282,212	143,484

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	282,114

当連結会計年度(2006年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	138,727	423,194	284,466
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	138,727	423,194	284,466
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	138,727	423,194	284,466

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	282,050

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自2004年4月1日 至2005年3月31日)及び当連結会計年度(自2005年4月1日 至2006年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付の制度として退職一時金制度を設けておりポイント制を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2005年3月31日現在)	当連結会計年度 (2006年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	411,711	441,951
(2) 年金資産	-	-
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	411,711	441,951
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異	116,783	91,107
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	294,927	350,843
(8) 前払年金費用	-	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	294,927	350,843

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)	当連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)
退職給付費用	82,330	85,180
(1) 勤務費用	54,462	56,920
(2) 利息費用	5,069	5,713
(3) 期待運用収益(減算)	-	-
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	22,797	22,546
		(注)上記以外に、退職金規定の改定に伴い発生した、退職給付債務の減額となる退職給付制度の改定に伴う利益3,387千円を、特別利益に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (2005年3月31日現在)	当連結会計年度 (2006年3月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	1.4%	1.4%
(3) 期待運用収益率	-	-
(4) 過去勤務債務の処理年数	-	1年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	7年	7年
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	-	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2005年3月31日現在)	当連結会計年度 (2006年3月31日現在)
(単位：千円)		
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金損金算入限度超過額	24,658	88,534
未払事業税	36,106	31,232
未払固定資産税等	9,797	11,732
固定資産臨時償却否認	-	13,766
その他	15,466	18,727
計	86,029	163,993
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労金引当金	149,217	154,202
退職給付引当金	107,749	137,052
営業権償却否認	6,837	6,837
ソフトウェア償却超過額	10,108	2,486
借地権償却否認	10,741	11,642
貸倒引当金損金算入限度超過額	17,723	22,429
その他	19,831	15,759
計	322,210	350,412
繰延税金負債(固定)		
有価証券評価差額金	57,967	114,924
計	57,967	114,924
繰延税金資産の純額	350,272	399,481

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2005年3月31日現在)	当連結会計年度 (2006年3月31日現在)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.1%
住民税等均等割	6.6%	6.8%
同族会社の留保金に対する法人税額	0.6%	2.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.6%	-
評価性引当金	1.5%	-
その他	2.3%	1.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8%	48.0%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりです。

前連結会計年度(自2004年4月1日 至2005年3月31日)

(単位:千円)

	小売事業	商品供給 事業	貿易事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	67,120,908	2,123,527	-	1,053	69,245,489	-	69,245,489
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	451,001	28,420,470	6,396,715	138,758	35,406,945	35,406,945	-
計	67,571,909	30,543,997	6,396,715	139,811	104,652,434	35,406,945	69,245,489
営業費用	66,581,507	30,356,914	6,464,578	172,296	103,575,296	35,370,164	68,205,131
営業利益	990,402	187,082	67,863	32,484	1,077,137	36,780	1,040,357
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	16,407,750	10,641,013	439,123	224,934	27,712,822	1,325,697	29,038,519
減 価 償 却 費	655,952	77,544	-	-	733,496	172,830	906,326
資本的支出	896,992	1,650,977	2,373	9,226	2,559,569	22,340	2,581,909

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業の主な内容
- (1) 小売事業・・・・・・ 国内外の酒類を含む飲料・食品を販売する専門店及び通信販売の事業であります。
- (2) 商品供給事業・・・・ 上記の商品の卸売及び物流を行う事業であります。
- (3) 貿易事業・・・・・・ 国外の酒類を含む飲料・食品に関し貿易を行う事業であります。
- (4) その他事業・・・・・・ 酒類製造及び上記(1)から(3)以外の事業であります。
3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は1,664,680千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現預金)長期投資資金(投資有価証券等)管理部門及び配送部門に係る資産等であります。
4. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は142,799千円であり、その主なものは、提出会社の総務部門・財務部門等、一般管理部門に係る費用であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
6. 上記金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

当連結会計年度（自2005年4月1日 至2006年3月31日）

（単位：千円）

	小売事業	商品供給 事業	貿易事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対す る売上高	66,645,297	2,875,419	-	4,869	69,525,585	-	69,525,585
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	575,637	39,936,047	6,093,811	107,649	46,713,146	46,713,146	-
計	67,220,934	42,811,466	6,093,811	112,518	116,238,731	46,713,146	69,525,585
営業費用	66,256,358	42,678,872	6,228,822	144,108	115,308,162	46,713,329	68,594,832
営業利益	964,576	132,593	135,010	31,589	930,569	183	930,753
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資 産	15,460,662	5,919,778	660,117	207,456	22,248,014	6,540,595	28,788,610
減 価 償 却 費	606,880	219,774	-	-	826,655	65,526	892,182
減 損 損 失	-	-	-	-	-	-	-
資 本 的 支 出	551,657	61,710	-	220	613,588	17,462	631,050

- （注）
1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2. 各事業の主な内容
 - (1) 小売事業・・・・・・ 国内外の酒類を含む飲料・食品を販売する専門店及び通信販売の事業であります。
 - (2) 商品供給事業・・・・ 上記の商品の卸売及び物流を行う事業であります。
 - (3) 貿易事業・・・・・・ 国外の酒類を含む飲料・食品に関し貿易を行う事業であります。
 - (4) その他事業・・・・ 酒類製造及び上記(1)から(3)以外の事業であります。
 3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は6,922,469千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現預金）長期投資資金（投資有価証券等）管理部門及び配送部門に係る資産等であります。
 4. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は ありません。
 5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
 6. 上記金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当企業集団は、国内に所在しているため、所在地別の売上高及び営業利益についての記載は行っていません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高はないため記載は行っていません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自2004年4月1日 至2005年3月31日）

（1）親会社及び法人主要株主等

（単位：千円）

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
主要株主（会社等）	イオン(株)	千葉県千葉市美浜区	101,798,000	総合小売業	被所有直接10.00%	出向-	提出会社は同社より建物等を賃借	賃借に係る差入保証金等の差入（注3）	増加-減少21,086	差入保証金	394,636

取引条件ないし取引条件の決定方法等

- （1）取引条件は全て一般取引条件と同様であります。
- （2）取引金額には消費税等は含まれておりません。
- （3）建物等の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、条件等を決定し契約しております。

（2）役員及び個人主要株主等

（単位：千円）

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容		取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	東京通信機(株)	宮城県仙台市若林区	20,160	電気通信機器販売	なし	兼任1人	電気通信機器の購入	営業取引	器具備品の購入	58,444	未払金	1,585
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	東通企画(株)	宮城県仙台市青葉区	10,000	広告代理店業	なし	兼任1人	広告宣伝の発注	営業取引	広告宣伝の発注	83,929	未払金	7,780

取引条件ないし取引条件の決定方法等

- （1）取引条件は全て一般取引条件と同様であります。
- （2）取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- （3）東京通信機（株）は、当社監査役佐藤秀三及びその近親者が直接所有している株式の割合が73.47%あるため関連当事者としております。
- （4）東通企画（株）は、当社監査役佐藤秀三及びその近親者が直接所有している株式の割合が85.25%あるため関連当事者としております。

当連結会計年度（自2005年4月1日 至2006年3月31日）

（1）親会社及び法人主要株主等

（単位：千円）

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
主要株主（会社等）	イオン（株）	千葉県千葉市美浜区	101,798,000	総合小売業	被所有直接16.00%	出向1人	提出会社は同社より建物等を賃借	賃借に係る差入保証金等の差入（注3）	増加-減少75,020	差入保証金	319,616

取引条件ないし取引条件の決定方法等

- （1）取引条件は全て一般取引条件と同様であります。
- （2）取引金額には消費税等は含まれておりません。
- （3）建物等の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、条件等を決定し契約しております。

（2）役員及び個人主要株主等

（単位：千円）

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容		取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	東京通信機（株）	宮城県仙台市若林区	20,160	電気通信機器販売等	なし	兼任1人	電気通信機器の購入	営業取引	器具備品の購入	17,992	未払金	355
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	東通企画（株）	宮城県仙台市青葉区	10,000	広告代理店業	なし	兼任1人	広告宣伝の発注	営業取引	広告宣伝の発注	82,084	未払金	7,984

取引条件ないし取引条件の決定方法等

- （1）取引条件は全て一般取引条件と同様であります。
- （2）取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- （3）東京通信機（株）は、当社監査役佐藤秀三及びその近親者が直接所有している株式の割合が73.47%あるため関連当事者としております。
- （4）東通企画（株）は、当社監査役佐藤秀三及びその近親者が直接所有している株式の割合が85.25%あるため関連当事者としております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)	当連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)
1株当たり純資産額 1,390円 93銭	1株当たり純資産額 1,437円 96銭
1株当たり当期純利益金額 61円 23銭	1株当たり当期純利益金額 54円 51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)	当連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)
当期純利益(千円)	603,856	537,547
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	603,856	537,547
期中平均株式数(株)	9,861,644	9,861,611

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

販売の状況

品目別売上高

(単位：千円 千円未満切捨)

期 別 品 目	前連結会計年度 (自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月 31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
ワ イ ン	4,976,790	7.2	5,189,481	7.5
そ の 他 洋 酒	7,702,833	11.1	7,545,427	10.8
ビ ー ル	24,139,536	34.9	25,122,646	36.1
和 酒	15,115,543	21.8	14,729,899	21.2
飲 料	5,224,849	7.6	5,080,205	7.3
食 品	8,523,750	12.3	7,905,796	11.4
そ の 他	3,562,184	5.1	3,952,128	5.7
合 計	69,245,489	100.0	69,525,585	100.0